

百人一步通信

第19号

2023年(令和5年)
11月



【発行】 今井和夫とともに歩む「百人一步の会」
【代表】 今井和夫（しそ 宍粟市市議会議員）
〒671-3211 兵庫県宍粟市千種町岩野辺 1065
☎090-9610-2511 ✉ tamago@imaifarm.jp

～「一人の百歩より百人の一步」の社会を作ろう～

秋も深まって来ました。毎年ですが、今年もクマが出ているようで、ここ一週間程、全くシカを見ません。毎日、家のまわりに確実に5～6頭はいてピーピー鳴いていたのですが、今はシーンとした感じです。

秋の日に照らされる色づいた山の本々の間を冬の訪れを感じさせる冷やとした風が流れていきます。

宍粟市内でも新しく農業を始めた若い人たちが少なからずいます。やりがいを感じて始めてくれたこと、すごく心強く思います。今は年金農業者が頑張っていていますが、なんとか彼らにバトンタッチしたいものです。

彼らがちゃんと農業で生活していけるように私たちは何をすべきでしょうか。彼らが作った農作物を買い、周りにも薦める。ちゃんと生活できるように国に対しても声を上げていく。

私も議員として国に声を上げるために議員連盟の立ち上げに参加しました。今の農政では農業はダメになってしまいます。地域は持続しません。そして国民は真っ当なものが食べれなくなってしまいます。

私たちにできることはなんでしょう～。

『食料自給の確立を求める自治体議員連盟』発足

去る10月31日に農家の生産を支援することを要求する有志の議員連盟が、約100名程度の全国の地方議員の賛同のもと、とうとう第一歩を踏み出しました。
その設立趣意書、ぜひご一読ください。



設立趣意書を提案する私
第一分科会「食料安全保障の推進と食の安全について考える」にて（10月31日）



全国地方議員交流研修会 in 九州・長崎 全体総会（10月30日）

『食料自給の確立を求める自治体議員連盟』

設立趣意書

2023.10.31.

日本の食と農の現状は危機的状況と言わざるを得ません。

カロリーベース食料自給率は38%と先進国と言われる国の中で飛び抜けて低い状態であり、それはすなわち、日本の農業・水産業の衰退に直結しています。耕作放棄地は年々増加し、このまま進むと農村は維持できません。特に、日本の国土の7割を占める中山間地域と言われるところは、この先数十年ではほぼすべての農地が荒廃し、無人地帯と化してしまうと言っても過言ではない状況です。

また、今まではおカネを出せばなんとか食料を買うことができましたが、特に、昨年のウクライナ戦争以降、おカネを出しても思うように食料・肥料・飼料等が手に入らない状況になり、まさに日本の農と食は危機的状況になって来ました。

しかし、日本という国は、本来、四季があり温暖で雨がよく降り、美味しい農作物がよくできる世界でも恵まれたところなのです。私たちの先祖はその自然の恩恵を最大限に受け止め、勤勉に大地を耕し美しい農村を作ってきました。それを私たちの世代がまさに今、壊そうとしているのです。

こんな国を子や孫に残していいはずがありません。

しかし、今の農政は、大規模化、ブランド化、強い農業、輸出、多様な人材の活用、等々を言うだけで、それらは基本的にはすべて競争で、すべての農地・地域を守る農政ではありません。農地・地域は競争に勝ったところだけが生き残ればいいものではないのです。

今こそ、日本中のすべての農地、すべての地域が守られ、自国民の食料は自国で作るという独立国として当たり前、根本的な農政の確立をすべきときではないでしょうか。

すなわち、すべての地域において、コメ・麦・大豆・畜産等、基幹的農業が若者の仕事になるよう、地域の条件ごとの国による補助金制度の確立。そのための大幅な農業予算の増額を要求していいのではないでしょうか。

私たちはこのことを実現するために、ここに『食料自給の確立を求める自治体議員連盟』を設立したいと思います。

党派を超え、地域を越えて、都市の議員も地方の議員も、ともに手をつなぎ、農地の維持、国民の食料確保のために声を上げようではないですか。

農地は一度荒れてしまえば、簡単には元に戻せません。農地だけでなく作り手も一度消えてしまえば簡単にはできません。今なら、まだなんとか間に合います。先祖が大いなる苦勞の中で築き上げてきたこの農地を守っていける農政を実現していきましょう。子どもたち、孫たちが、子々孫々、安心して日本に、郷土に住んでいけるように、手をつなぎ声を上げようではありませんか。

呼びかけ人

北口 雄幸（北海道議）
今井 和夫（兵庫県宍粟市議）
西聖 一（熊本県議）

前明石市長さんに一度聞いてみたい

今、人口減対策として「子育て支援」などがよく言われます。今や時の人となった前明石市長などは「それで人口が増え、税収も増えた」と言われています。確かに、すごいパワーで明石市民に呼びかけられてこられた力はすごいものだと思います。しかし、同じことをここ宍粟市でも同じようにはならないと私は思います。

なぜなら、ここは大きく見れば「住宅地」ではなく、農林業の「生産地」だからです。その農林業自体が、「外国から買うから要らない」となれば、ここはどう頑張っても町は成り立ちません。炭鉱で栄えていた町が石炭が必要なくなれば消えていくのと同じです。

「人口減少非常事態宣言」ではなく「農地荒廃非常事態宣言」では

今、どこに行っても地域の問題は「人口が減っていくこと」と言われます。確かに大きな問題です。

でも、私は、それよりも農村地帯においては、農業が必要とされるかどうか、これが最大の問題ではないかと思うのです。

「農業は絶対に必要だ、国民の食料は自国で作らなければならない」そう国民が思うならば、当然、農業、農村、農家を守ろうとするだろうし、当然、そこには補助金もしっかり入れるべきだとなるでしょう。

人口が減るのは一定仕方がない

ただ、昔と違って、今は農業も機械化され省力化の方法もたくさん出てきました。条件の悪い中山間地域でも、一軒が専業でしたとして、昔は3反(30a)だったのが、今なら3haくらいは耕作できます。つまり、10倍の生産性です。だから、極端に言えば昔の1/10の人口で農地は耕作できる、村は守っていただけることになります。(そうならば、水路管理や獣害対策等は補助金で業者委託になるかもしれません)

だから、私は人口が減るということ自体はそれほど問題ではないのではと思うのです。(でも学校維持は大きな問題です。それは後述。)新しい農業技術に即した地域への移行期間で

す。極端な話、オーストラリアは小型飛行機でタネをまいて除草剤も撒く。一軒当たりの農地面積は平均2000ha。隣の家まで5kmです。でも過疎とは言いません。まあ、それは極端な話ですが、でも、人口が減るのは一定仕方がないことだと思います。だって、さらに自動トラクター、自動田植え機、自動コンバインが作られて人が要らないように要らないように人類は「開発」しているのですから。私はそこは大きな問題だと思っています。

それはさておき、つまり、問題は農業が続くのか、コメ作りが必要とされるのかということだと思います。

「子育て支援」だけでは村は維持できない

でも、今、「村を何とかしなければ〜」ということで、よく言われるのが、「子育て支援」「都市との交流」あるいは、「半農半X」「1%理論(人口の1%の人が毎年移住してくれば地域は維持できる…アタリマエや)」「里山資本主義」…。みんな大事です。特に子育て支援などは今この地域で子育てを頑張ってくれている若い人たちを応援していく意味でとても大事だとは思いますが、それで人が増えたりは基本的にはしない

と私は思います。(宍粟市はいい給食で若干人が増えていることはありますが)

今、宍粟の農村地域においても専業農家の方がほとんどおられないので、なかなかそういう発想になってこないのではと思いますが、やっぱり、原点は「ここが農村として成り立つのか、ここで農業が必要とされているのか」そこに帰っていくしかないのではないのでしょうか。

欧米先進国の農家所得は税金で補償されている

そこで、なんども言いますが、日本ではほとんど報道されませんが、欧米先進国は農業をしっかり守り食料自給を確立して

	農業所得に占める補助金の割合(2013年)	農家1戸当たりの平均耕作面積(2015年)
日本	39.1%	2.5ha
アメリカ	35.2%	176ha
フランス	94.7%	59ha
ドイツ	69.7%	59ha
イギリス	90.5%	94ha

(鈴木宣弘氏(東大院教授)資料
農水省主要指標より)

いる。そのために、農家の所得を税金でしっかり補償している。これが真実です。

なんども出しますが、これは欧米先進国の農家の所得の中でどれくらい税金が入っているかの割合です。

例えば、イギリスでは農家所得の9割が補助金。

これはどういうことかと言うと、農家一軒当たりの耕作面積は95haととんでもなく大きいのですが、そんなに大きくても、例えば、農家の手取りは70万円くらいしか残らない、そこに、国から630万円の補助金が入ってくる(もちろん毎年)。だから、合計700万円となって生活ができる。ということです。

(最近はこの所得補償をもらう条件として3~4割は環境に優しい農業をすることというのが入ってきているようです。だから、欧米では有機農業が広がっています。)

日本では「欧米は大規模だから競争力があり農業が成り立つ」とマスコミは言います。私たちがそう思われて来ましたが、真実は補助金だったのです。

日本にも以前、食糧法と言って国がコメを高く買い支える仕組みがあった

年配の方はご存じと思いますが、日本にも1995年まで「食糧管理法」と言って、農家から高くコメを買い取り(生産者米価)消費者に安く売る(消費者米価)、差額は税金で補填するという制度があったのです。

それが「莫大な赤字だ」と言われ、また、日本人はコメを食

べなくなったのでコメ余りもあり、中曽根内閣の時に廃止されました。

でも、欧米はその仕組みをしっかりとさらに充実させて残してきているのです。



私がイメージする将来の農村部の姿

まず、欧米並みの補助金制度を作らせる

ということで、前置きが長くなりましたが、私が考える将来の宍粟市農村部の姿です。

正直、今は、多くの方がもうあきらめられているのではと思います。イヤイヤ、あきらめるのはまだまだ早いです。

日本は食料自給を本当にしようとするれば、今、どんな条件の悪い山ぎわの田んぼでも荒らしてもよい田んぼは、ホントは一枚もありません。それを訴えていくしかありません。

そうして、田んぼを維持していくために欧米のような補助金制度を国に作らせる。国民に作ってもらう。

多くの方の試算では、およそ2~3兆円あればできます。

例えば、21年度の中山間地域直接支払の急傾斜水田への反当2.1万円の支給面積は、全国で14.16万haで推計290億円程度です。これを農家への所得補償として反当10万円に増額したところで約1400億円。その気になればすぐにできる金額です。

それだけで、とりあえず、中山間地域直接支払の出ている田んぼで若者がコメ作りを仕事にすることができるようになります。それ以外の田んぼはもっと条件がいいので反当10万円も要らないでしょう。

荒れていく農地は公的に守り、そこに若者を雇用する

しかし、日本の場合は農地は小さく、また、一枚ずつ条件も違うので、欧米のような面積当たりの補助金はむづかしいと思います。

荒れていく農地は、みどり公社のような公的なところ、あるいは、民間事業体、営農組織。あるいは究極、公務員でも良いのではと思いますが、そういうところが順に管理していき、そ

こに国からの補助金を入れて若者を雇用していく。そして、その若者は極力地域に住んで地域を守る核となる。(個人で頑張ろうとしている事業者にも当然同様の補助金を出して守るべきです。また、農地所有者の負担、将来的に誰が農地を所有していくのか等々、課題はたくさんありますが、解決の方法はあると思います。)

農地が守られれば、他の仕事も入ってきて村は大きくなる

そうやって、農地が守られ農村が美しく維持されるのが分かれば、他の仕事の人でも安心して入って来れます。テレワークも半農半Xも。製麺業などの地場産業も人手が増えて成り立ちます。今よりは人口は減りますが、また新しい形の村が作られて



いくのではと思います。

その段階では競争もいいのではないのでしょうか。村の魅力づくりの競争。人を呼び込む競争。それは最低限、村は維持されるということが分かった上での競争だからです。

隣保・自治会・学校・祭り…新しく作られる

人口も一定減るので、隣保・自治会も再編される所も出てくるでしょう。

学校も、この制度ができれば、おそらく小学校までは成り立つのではと思いますが、中学校はどの程度の規模が良いかは、また地域で話をする必要があるのではと思います。統合すべきとなればそれも良いのではと思います。

祭りも今なら「〇〇保存会」で各地域で頑張って残されていると思いますが、正直、展望はむづかしいと思います。でも、

この制度ができれば、将来の姿が見えてくるので、統合して新しい祭りを作っていこうとなっていくのではないのでしょうか。

ということで、地域の永続を考えた時、農の永続なしに農村は続かないということ、その本質に正面からぶつかっていくしか地域は続かないと思うのですがいかがでしょうか。

「食料自給の確立を求める自治体議員連盟」の発展を

前号にも書きましたが、私は、この制度を作るための声を上げたいというのが、議員になりたいと思った一番の理由です。「農家への所得補償実現地方議員連盟」を作りたい。それが当初からの思いでした。名前は替わりましたが、一応、その形はなんとか実現にこぎ着けました。コロナ禍でかなり遅れましたが、なんとかスタートしました。「その方法しかない」と思う議員がやはり多くおられました。

まだHPもできてません。今から手探りです。

超党派を目指しますが、なかなか難しいかもしれません。が、食料自給、農地維持に党派は関係ありません。この考え方が広まっ

ていけばと思っています。

ここに書かれている「すべての地域において、コメ・麦・大豆・畜産等、基幹的農業が若者の仕事になるよう、地域の条件ごとの国による補助金制度の確立。そのための大幅な農業予算の増額」。私はこれは必ず実現すると思っています。これ抜きで、日本国民の食料自給と日本の農村が存続していく道はあり得ないと思うからです。そして、少なくとも国会議員も、このことを口にするようになって来ました。この12区選出の国会議員(山口先生、池畑先生)がこのことに対してどのような考えを持っているのかも改めて聞いていきたいと思っています。

みんなで声を上げていこう

しかし、簡単ではありません。マスコミはバラマキとまた批判してくるでしょう。なぜなら、マスコミのスポンサーの経済界は食料を輸入して工業製品を売りたい。そして、そのバックのアメリカは日本に食料を売りたい、食料を握って日本支配を強めたいと思っているからです。でも、それでは本当に日本は壊れてしまいます。どこかで転機が来ると思います。そう遠くない将来に。

あきらめずに、声を上げていきましょう。国民の声しかこれを変えていく術はないのです。それがこの地域が続いていく根本なのです。

ホントに 狂ってきた日本

ホントに日本も世界も狂ってきています。

大多数の国民は、円安による物価高騰で苦しんでいる。しかし、大企業は「過去最高益」を横臥しているところが少なくない。

トヨタなどの輸出企業はもちろん史上最高益。しかし、輸入が中心の企業、石油元売り大手（ENEOS・出光・コスモ）、パン・菓子の製粉大手（日清製粉・ニッポン）、原材料輸入を扱う大手商社（三菱商事・三井物産・伊藤忠・・・）、電力会社は、国民と同じように赤字になってもおかしくないのに過去最高益や歴史的な高利益という。どうしてか。

その主な要因は政府からの補助金と過大な価格転嫁という。

今の政府・政権は、大企業や投資家・株主には非常にやさしい。

片や、地方、一般庶民、農業等々に出すカネは少ない。

地方はどんどん衰退し、農地は荒れ、貧富の差はますます大きくなっていく。

経団連は自民党への献金を呼びかけ、自民党はそれに応えて大企業・投資家のための政治をする。その配下のマスコミはそのような仕組みは一切報道せず、「誰がやっても政治は変わらない」ような雰囲気を作り、政治のことにあまり目を向けさせないように娯楽番組・スポーツ番組ばかりに力を入れ（スポーツ番組は私も好きだが）、国民は馬鹿らしくて半数以上は選挙

に行かない。それですます、大企業・金持ちたちの政治が進んでいく。大企業の内部留保金は毎年20~30兆円増えている。片や、国民の実質賃金は17ヶ月連続でマイナス。1997年を100とすれば日本だけ85と大きくマイナス。（アメリカ139、イギリス133、ドイツ118、フランス125、カナダ134）

とりあえず5,000億あれば、日本中の農地は荒れない。限界集落も解消する。「もうすぐ消えそうだ」という集落にも若い家族が数軒~十数軒定着する。

コロナ対策で出したお金は120兆円。桁がどれだけ違う?このうち、国民生活に回ったおカネはどれくらいだろう。1人10万円給付もたった12~13兆円。困っている事業者への融資ですら、今、返済せよと言ってくる。大企業には返さなくてもよい補助金をどれだけ出しているのか。

そして、さらに10月からインボイス。どれだけ中小弱者からむしり取れば気がすむのか。

病院建設も同じだ。国の医療制度の不備で住民同士を争わせてはいけない。公立病院の割合が全体の2割という日本の異常な低さ。本来は国が主導で地域の病院は整備していくべきものだ。**私たちがものを言うべき相手はだれなのか。分断されることが一番地域を弱くさせてしまう。**

2024年度の防衛費は過去最大の7.7兆円になるという。今年よりも約2兆円の増額。それだけあれば、日本のすべての農地で若者がコメ作りを仕事にすることができる。日本の土台である農と食を確立することができるのだ。日本全国のどんな田舎もずっと地域が続いていく展望を作ることができるのだ。国民も飢えることはなくなり「食料を握られて言いたいことも言えない」なんてことはもない。どちらが本当の国防だろう。

とにかく、地方が連帯して行動し国を変えていくしか、私たちの暮らしが良くなっていく道はないのではと思います。

新病院建設の進捗状況



施工予定者の選定中

新病院建設の方は、今、新病院の施工予定者の選定中です。現在、基本設計が終わり、実際に作って行くための実施設計に入る段階ですが、その時、実際に施工する予定事業者にも技術協力という形で入ってもらって設計をする方が、良い提案がもらえ、また安く施工できるので、実施設計に入る時に施工予定者を決めてしまおうというものです。2社応募があり、その内の1社が選定され、今、実際に契約できるかの協議中です。

総務省アドバイザーも「問題なし」

それとは別に、今、全国の公立病院が「経営強化プラン」の作成を国から義務づけられているのですが、その際、総務省が、希望する自治体にはアドバイザーを送るというので、宍粟市も手を上げました。**トーマツという日本最大手の監査会社の方が総務省から任命されて、新病院開院後10年の収支シミュレーションも見ていただいたそうですが、「収支のバランスはとれているので、特段、問題はない」とのアドバイスをもらったということです。県の方も見られて同様の意見ということです。（11月14日文教民生常任委員会にて病院当局の発表）**

10年後以降については誰も分かりませんが、西播磨北部のへき地拠点病院として、この地域唯一の公立病院として、ますますその重要性は増すでしょう。

大事な事は、「市民からも医者からも選ばれる病院になってもらう。そのためには、医師・スタッフの皆さんにも頑張ってもらい、また、市民もみんなでも応援する」ということだと思います。市民の自慢になる病院になってもらいたい。心からそう思います。市民が自慢でき、みんなが利用すれば経営は間違いなく安定します。近隣市町からも患者さんは来られます。

高騰分の財源は国に要求すべきもの

それよりも、最近、私が問題だと思うことは、当初（基本計画段階）は124億円（医療機器購入分を含む）の試算だったのが、昨年からの建築価格高騰・労務賃高騰を受けて基本設計では155億円になった。そして、おそらくさらに高騰している。

しかし、今のルールでは、この高騰分への国からの支援はほとんどありません。建築単価47万円/m²以上は国の支援がないからです。病院と宍粟市で全部負担することになります。大阪万博でも高騰分を、国・大阪市・経済界が三等分する話になりました。

この物価高騰は円安による輸入資材の値上がり主因でしょう。円安になる理由は様々なのですが、**そのツケを全部市民に負わせるのは非常に理不尽に思えてなりません。**それによって病院を小さくするか機能を低下させるようなことになるのであれば、ホントに日本の経済力が落ちてしまった象徴となります。ここは国がおカネを出して日本の経済力の底上げをすべきところ、まさにその一つではないかと思います。あるいは、円安によって守られている者たちもいるのです。どこを向いて政治をしているのかということです。

病院当局の出している（トーマツ等も見てくれた）新病院の収支シミュレーションを見る限りでは、まだもう少し高くてもやっていると私は思うので、**とりあえず現計画は進めていけばよいと思いますが、財源の国との交渉はじっくり時間をかけてやっていくべきです。市民も声を上げるべきかも知れません。**

主権者は私たち市民です。政治を変えるのは私たちです。